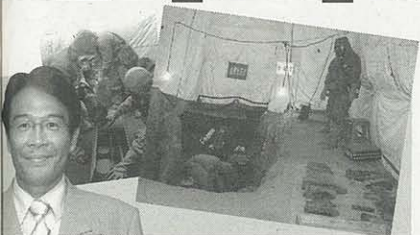


【ワイド特集】

日本 不幸全記録



「遺棄化学兵器」処理の調査だけで、過去157億円もの税金が費やされていたことが分かった。しかもその3分の1は「コンサルタント料」「コンサルタント」とは、「診断、助言、指導」

① 中国遺棄化学兵器処理で 「コンサルタント料」50億円が消えた!

の専門家。それに50億円もかけたのだから、さぞやありがた「助言」が貰えたことだろうと思いきや、その使途は全く不明なのだ。

旧日本軍は終戦開陸、中

国国内に大量の化学兵器を

残してきた。政府は「化学兵器禁止条約」を批准した

ため、この処理に責任を持

つことになり、99年度から

778億円の予算をかけて

計4万2000発の処理に

当たってきた。しかし、「化学兵器は「遺棄」され

湯水のごとく支出される処理費用 左は松原代議士

ント会社「PCI」が、正に1億円を流用した事件が発覚するなど、徐々に事業の不透明さが明らかにな

ってきました(社会部記者) その一端が暴かれたのは

衆議院外務委員会。11月2日、民主党の松原仁代議士がこう指摘したのだ。

「この調査研究にかかる経費が157億(00、03年)の中で22億、16億、10億の48億。約50億円をコンサルタント会社に払っている」

この大金は「PMC」という共同企業体(PCIと日揮)に支払われている。

当の松原議員も呆れて言う。「157億円は、化学弾の処理ではなく、処理方法の調査研究のために費や

された数字です。しかも02年、当時の防衛庁が福岡県の菊田町で見つかった化学兵器の処理をした際には、調査に900万しかかかりませんでした。もちろん両者の状況は異なりますが、なぜ中国の場合は、数字がこれだけ跳ね上がるのでしょうか」

松原氏は、コンサルタント料の細目を出すように要求。後日、内閣府「遺棄化学兵器処理担当室」の担当者が説明にきたものの、「PCI」に捜査が入った時に、当局に資料を持っていたため、手元にな

い」と言われました(同) これを聞いて憤るのは水間政憲氏。前述の引継書を発掘したジャーナリストだ。

「先日、私が処理担当室に取材した際には、会計検査院に提出した。発言がコロコロ変わるの、使途の不明朗さを隠蔽しようとしている証拠です」

国内業者にも利権

質問では、4月の日中首脳会談で新たに130億円規模の「移動式処理設備」

が導入された経緯や、引継書を分析した外務省の外郭団体が、明確な根拠もなく、「引き継ぎはない」と結論付けていたことなど、さまざまな疑問が指摘された。しかし何れもまともな回答はなかったという。外務省は事実を闇に葬り去るつもりなのか。前出・水間氏が語る。

「旧日本軍が残した化学兵器には、糜烂剤、窒息剤、嘔吐剤、催涙剤などがあります。99年、日中覚書を定めた時には、全てについて処理が定められましたが、実は、条約では嘔吐剤や催涙剤は対象外。つまり、日本はサーブिसで処理してあげていたことになります。この件を質された高村外務大臣は、知見を有しておりません」と答えた。しかし、高村さんは、覚書当時も外相だった人。好い加減に覚書を結んだとは、国民に対する重大な背任行為です」

1円の使い道さえうるさくチェックされるこの御時世に、中国にまつわる金だけは莫大に垂れ流されている。それだけではない。

「遺棄化学兵器の処理は、中国にとって、第2のODA」ですが、不可解なコンサルタント料など国内の業者にとっても「利権」となっているのは問題ではないか」（前出・松原代議士）

業界通は、使途不明の50億円から政界に金が還流された可能性も指摘する。だが、そこで食い物にされているのは我々の血税なのだ。